



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂口 賢三 TEL (048)837-2011
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,571	120.5	1,499	—	1,532	—	817	—
22年3月期第2四半期	3,433	△56.3	20	△98.4	93	△92.8	△15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	48 56	— —
22年3月期第2四半期	△0 93	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	19,959	14,265	71.4	845 63
22年3月期	18,749	13,689	72.9	812 28

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,244百万円 22年3月期 13,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	5 00	— —	5 00	10 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	10 00	— —	10 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	77.1	2,600	368.7	2,650	294.3	1,550	382.4	92 04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	18,948,923株	22年3月期	18,948,923株
23年3月期2Q	2,103,803株	22年3月期	2,118,440株
23年3月期2Q	16,841,149株	22年3月期2Q	16,830,660株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 地域に関する情報	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の経済発展による日本企業の収益向上や政府の景気回復策による自動車、家電、住宅関連の消費刺激の効果が一部に見られたものの、6月から始まった時折り急激な動きも見せる円高傾向が輸出産業の収益を圧迫し始め、また、財源確保の厳しさから景気回復策もほぼ限界に近づき、先行き観測に厳しさを増すこととなりました。そのほか、日本企業を含む多くの先進国企業は、中華圏を中心とする新興国企業の台頭で競争相手が急増し、海外のみならず自国内マーケットでも競争がさらに激しさを増すこととなりました。このような経済環境にあっては、先行きに期待を持つことができず、生産活動、設備投資、雇用の消極姿勢を継続せざるを得ない状況となりました。その中で、設備装置産業にあっては、消費拡大分野に関連し、かつ国際競争力のある企業は生産が回復あるいは拡大したものの、この2つの要因を欠いているために、回復に苦渋する企業も見られるようになりました。

当社グループの主力事業である巻線システムで製造するコイルやモーターにつきましても、電気エネルギーの変換ツールとして、人が文化的な生活を送るために不可欠なものとなっており、世界的に消費が拡大する多種多様な電気機器やデジタル機器などに使用されるものであります。これら機器に関連した、世界をリードするさまざまな国のメーカーに対し、当社グループのノウハウを利用した生産システムの高付加価値化を提案し、これを実現するためのオンリー・ワン設備を開発、提供することによって国際競争力を強化し続けております。

近年、家電、情報通信、電子製品、自動車などあらゆる分野でデジタル化が加速しておりますが、そのコアはアナログのコイル、そして巻線技術ともいえ、そこでは高性能化、微細化、省電力化、高トルク化が進み、コイル製造の自動化なども迫られております。例としては、極細から極太の素材を高速で整列に巻く自動巻線システム、高占積率の省電力モーター用巻線システムなどがあり、当社グループはさまざまなメーカーから求められるこれらの研究・開発に注力を続けて参りました。

当第2四半期連結累計期間における急速な業績回復の顕著な要因としては、世界の消費を牽引した携帯電話やタブレットPCなど電子機器の小型化・高性能化に欠かせない微細、かつ特性を備えたコイルの急増と、中国の経済発展から生じた人件費高騰による生産設備の省人化や商品のモジュール化対応のため、自動巻線システムの需要が増加したことが挙げられます。

また、現在から将来への課題とされている、省エネ、脱炭素化、スマート・グリッドといった電気の高効率利用には、さらなる巻線・巻取り技術の進化、システム・エンジニアリングへの展開が求められ、当社グループではこれらの研究・開発にも取り組み、実用化も始めております。

加えて、リーマン・ショック時の閑散期に開発を進めた高速搬送システム、高速ステッチャーなどの特殊自動機、巻取り・繰出し装置、医療機器、FA関連設備などの業績貢献も始まりました。そのほか、本年4月の韓国現地法人設立などグローバル化の強化も積極的に推進し続けております。

これらの結果、売上高は前年同期に比べ41億38百万円増の75億71百万円、営業利益は前年同期に比べ14億79百万円増の14億99百万円、経常利益は前年同期に比べ14億38百万円増の15億32百万円、四半期純利益は前年同期に比べ8億33百万円増の8億17百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、前述の通り、世界的に携帯電話やタブレットPCなどの小型デジタル機器の普及が進んだため、微細コイルの生産が大きく伸びたこと、また、中国の人件費高騰により、製造業全般で省人化設備の導入が急がれたことにより、自動巻線システムの需要が著しい回復を見せ、連結売上高は71億7百万円、営業利益は16億57百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は103億18百万円、売上高（生産高）は66億93百万円、当第2四半期末の受注残高は68億65百万円となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カード、図書館用タグ・カードが堅調に推移し、連結売上高は3億53百万円、営業利益は43百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は3億50百万円、売上高（生産高）は3億53百万円、当第2四半期末の受注残高は91百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、連結売上高は1億10百万円、営業利益は91百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より巻線機事業、非接触ICタグ・カード事業の受注高及び生産高は、従来の連結ベースから当社個別ベースに変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は前連結会計年度末対比17億14百万円増加し、106億21百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億95百万円、受取手形及び売掛金が5億4百万円、仕掛品が7億93百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比5億4百万円減少し、93億38百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）が74百万円、投資有価証券が3億7百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比12億10百万円増加し、199億59百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末対比7億5百万円増加し、41億7百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億19百万円、未払法人税等が4億39百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比70百万円減少の15億86百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比6億35百万円増加の56億94百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末対比5億75百万円増加し、142億65百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億21百万円減少する一方、利益剰余金が7億33百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比3億78百万円増加し、36億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億55百万円（前年同期比17.4%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が13億99百万円あったものの、棚卸資産の増加8億52百万円、売上債権の増加5億11百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億35百万円（前年同期比332.3%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入7億84百万円、同預入による支出6億9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億84百万円（前年同期比23.1%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出3億11百万円、支払配当金による支出84百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績予想については、平成22年10月22日付けで業績予想の修正を行っております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は14百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,350,570	4,055,538
受取手形及び売掛金	3,669,552	3,164,805
有価証券	42,080	—
仕掛品	1,919,874	1,126,245
原材料及び貯蔵品	334,972	294,393
繰延税金資産	197,430	161,749
その他	120,095	116,178
貸倒引当金	△13,513	△12,010
流動資産合計	10,621,061	8,906,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,636,650	2,710,817
機械装置及び運搬具(純額)	403,130	410,394
土地	4,474,460	4,485,595
その他(純額)	90,896	84,940
有形固定資産合計	7,605,138	7,691,747
無形固定資産		
その他	46,650	41,360
無形固定資産合計	46,650	41,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,907	1,483,613
その他	530,583	649,105
貸倒引当金	△19,776	△23,279
投資その他の資産合計	1,686,715	2,109,439
固定資産合計	9,338,503	9,842,547
資産合計	19,959,565	18,749,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,303,195	1,983,799
1年内返済予定の長期借入金	336,320	597,700
未払法人税等	639,138	199,350
賞与引当金	229,106	215,087
その他	599,836	406,324
流動負債合計	4,107,596	3,402,261
固定負債		
長期借入金	350,000	400,000
退職給付引当金	238,288	235,632
負ののれん	138,623	161,727
その他	860,027	859,904
固定負債合計	1,586,939	1,657,264
負債合計	5,694,536	5,059,525

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,580,916	2,581,497
利益剰余金	6,668,323	5,934,609
自己株式	△1,600,642	△1,612,002
株主資本合計	14,533,525	13,789,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,854	49,062
為替換算調整勘定	△215,918	△166,979
評価・換算差額等合計	△288,772	△117,916
少数株主持分	20,275	18,805
純資産合計	14,265,028	13,689,921
負債純資産合計	19,959,565	18,749,447

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,433,042	7,571,325
売上原価	2,450,935	5,083,816
売上総利益	982,106	2,487,509
販売費及び一般管理費	962,071	988,356
営業利益	20,034	1,499,152
営業外収益		
受取利息	4,850	4,162
受取配当金	17,737	15,203
保険解約返戻金	29,318	—
負ののれん償却額	23,103	23,103
その他	25,573	20,723
営業外収益合計	100,583	63,193
営業外費用		
支払利息	14,661	8,630
債権売却損	2,387	5,865
為替差損	8,352	11,993
その他	1,236	3,729
営業外費用合計	26,638	30,219
経常利益	93,980	1,532,126
特別利益		
固定資産売却益	—	1,575
投資有価証券売却益	—	5,407
貸倒引当金戻入額	3,850	2,256
その他	736	404
特別利益合計	4,587	9,644
特別損失		
投資有価証券評価損	—	110,275
減損損失	—	11,134
役員退職慰労引当金繰入額	50,431	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,642
その他	5,740	6,384
特別損失合計	56,171	142,437
税金等調整前四半期純利益	42,396	1,399,333
法人税、住民税及び事業税	39,067	621,875
法人税等調整額	20,199	△42,202
法人税等合計	59,267	579,673
少数株主損益調整前四半期純利益	—	819,660
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,302	1,794
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,568	817,866

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,760,648	4,432,923
売上原価	1,276,403	3,001,392
売上総利益	484,244	1,431,530
販売費及び一般管理費	500,408	502,037
営業利益	△16,163	929,493
営業外収益		
受取利息	2,204	1,828
受取配当金	909	1,030
不動産賃貸料	3,428	—
負ののれん償却額	11,551	11,551
その他	16,482	13,639
営業外収益合計	34,577	28,050
営業外費用		
支払利息	6,730	4,038
債権売却損	1,129	2,172
為替差損	4,459	—
その他	672	684
営業外費用合計	12,992	6,895
経常利益	5,421	950,648
特別利益		
固定資産売却益	391	972
投資有価証券売却益	—	5,407
その他	158	1,684
特別利益合計	549	8,065
特別損失		
固定資産除却損	3,219	6,123
その他	460	9
特別損失合計	3,679	6,132
税金等調整前四半期純利益	2,291	952,580
法人税、住民税及び事業税	20,259	419,619
法人税等調整額	6,874	△82,903
法人税等合計	27,133	336,716
少数株主損益調整前四半期純利益	—	615,864
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,268	1,008
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,573	614,856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,396	1,399,333
減価償却費	169,398	153,004
減損損失	—	11,134
負ののれん償却額	△23,103	△23,103
保険解約損益(△は益)	△29,318	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,754	△1,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	△159,538	14,488
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△269,571	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,203	2,656
受取利息及び受取配当金	△22,588	△19,366
支払利息	14,661	8,630
有形固定資産売却損益(△は益)	44	△1,566
有形固定資産除却損	3,219	6,123
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,407
投資有価証券評価損益(△は益)	—	110,275
売上債権の増減額(△は増加)	469,665	△511,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,251	△852,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△162,576	331,379
前受金の増減額(△は減少)	54,473	166,180
長期末払金の増減額(△は減少)	280,597	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,642
その他	71,180	27,153
小計	541,640	830,383
利息及び配当金の受取額	22,711	19,462
法人税等の還付額	271,614	—
利息の支払額	△14,824	△8,188
法人税等の支払額	△26,958	△185,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,182	655,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△397,271	△609,897
定期預金の払戻による収入	363,137	784,232
有形固定資産の取得による支出	△19,647	△39,357
有形固定資産の売却による収入	519	22,566
投資有価証券の取得による支出	△2,481	△2,574
投資有価証券の売却による収入	—	12,280
保険積立金の積立による支出	△45,069	△35,701
保険積立金の払戻による収入	136,322	7,328
貸付金の回収による収入	1,770	1,656
その他	△5,902	△4,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,378	135,636

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△365,920	△311,380
自己株式の売却による収入	—	10,825
自己株式の取得による支出	△131	△46
配当金の支払額	△84,306	△84,194
その他	△199	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,557	△384,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,126	△28,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,130	378,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,942	3,287,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,638,073	3,666,085

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,057,430	264,978	110,633	3,433,042	—	3,433,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,057,430	264,978	110,633	3,433,042	—	3,433,042
営業利益	136,610	43,417	91,703	271,731	(251,696)	20,034

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触カード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・ビル賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,867,929	518,691	46,420	3,433,042	—	3,433,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,890	189,774	3,956	362,621	(362,621)	—
計	3,036,819	708,466	50,377	3,795,663	(362,621)	3,433,042
営業利益又は営業損失(△)	14,453	△29,325	9,802	△5,068	25,103	20,034

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国
- (2) アメリカ・・・・・・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	1,249,167	83,519	115,591	1,448,279
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,433,042
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	2.4	3.4	42.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触ICタグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは当社保有ビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,107,464	353,227	110,633	7,571,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,107,464	353,227	110,633	7,571,325
セグメント利益	1,657,131	43,363	91,706	1,792,201

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,792,201
全社費用(注)	△293,048
四半期連結損益計算書の営業利益	1,499,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 地域に関する情報

【売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
4,436,076	2,854,973	55,578	224,696	7,571,325

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、ブラジル

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、今後は当社個別ベースの数字を示すことといたしております。

このため、生産及び受注の状況については、「1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

【販売実績（連結ベース）】

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、「1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」に記載しております。なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下記のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
TDK(株)	386,624	22.0	770,461	17.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。